

ポストコロナの経済学

筆者は、7月2日に『ポストコロナの経済学 ～ 8つの構造変化のなかで日本人はどう生きるべきか?』という単行本を、日経BPから緊急出版した。

拙著では、新型コロナウイルス感染症が日本経済に与える影響や、必要とされる政策対応等について概観した上で、ポストコロナ時代に予想される8つのグローバルな構造変化について考察している。

ポストコロナの時代には、次の8つのグローバルな構造変化が起きると予想される。

第一に、資本主義の全体像という視点では、2000年代に入り加速した、株主の近視眼的な利益だけを過度に重視する「新自由主義・グローバル資本主義」は大きな転換点を迎え、より中長期的に持続可能性が高い、従業員や顧客、取引先、地域社会、地球環境、将来世代など様々な側面にバランスよく目配りをした「ステークホルダー(利害関係者)資本主義」が主流になるとみられる。その中で、SDGs(国連が掲げる、持続可能な開発目標)の重要性が増していく。

第二に、社会の分断・不安定化が加速する。この結果、1929年の世界大恐慌の後に起きたような、反グローバリズム、自国中心主義、ナショナリズムの台頭が懸念される。

第三に、米国と中国の対立は激しさを増す。これは、資本主義と共産主義との覇権争いであり、世界が2つの陣営に分断されるブロック経済化の進展が懸念される。政治面では、世界的に地政学

リスクが増大することになるだろう。

第四に、グローバル・サプライチェーンの再構築が進む。ポストコロナの時代には、危機管理体制の強化やリスク分散の推進が求められるからだ。

第五に、不良債権問題が深刻化し、潜在成長率が低下するリスクが高まる。現状、世界的に民間企業は借金漬けの状態であり、最終的にリーマン・ショックのような金融システム危機が起きることが懸念される。

第六に、「大きな政府」が指向され、財政赤字問題が軒並み深刻化する。景気悪化で税収が低迷する一方で、感染症への対応で歳出が増えるからである。この結果、世界的にマクロ経済政策(財政政策と金融政策)は手詰まりの状態に陥る。そして、財政政策と金融政策の役割分担が希薄化し、選挙という民主的な手段で選ばれたわけではない、中央銀行が司る金融政策が、民間の資源配分にまで乗り出す異例の事態となる。

第七に、感染症を避けるために、リモート社会(非接触型社会)が指向されるなど、産業構造の激変が起きる。「Society 5.0」と言われるテクノロジーを中心とした社会をつくり上げるべく、テレワーク(在宅勤務)、オンライン診療、オンライン授業、インターネット投票などの実現・拡充を期待する声が高まる。

第八に、長年人類が目指してきた、中央集権型の仕組みは、分散型ネットワークへと移行する。都市部の不動産価格は大きく下落し、わが国では

地方創生の千載一遇のチャンスが生じるだろう。

その上で、拙著では、いわば日本政府、企業、個人が実行すべき“to do list”として、①多様性や選択の自由を最大限尊重しつつも、有事の緊急事態法制の整備を急ぐ、②労働市場の機能不全を解消、労働生産性を向上、③「SDGs 大国宣言」を行い、国際社会における立ち位置を明確化、④感染症へのレジリエンスのある社会を構築、⑤財政政策と金融政策の融合が進む中で、財政規律を維持、⑥分散型ネットワークを構築し、地方創生に舵を切る、⑦企業は自らの存在意義を問い、抜本的な経営変革を行う、⑧個人はリベラルアーツや経済・金融を学ぶ——という8点を指摘している。

そもそも人類が感染症を完全に「制圧」することは不可能である。

感染症の拡大とグローバリゼーションの進行はいわばセットであり、われわれは最終的な目標として、感染症に対するレジリエンスがある（耐性の高い）社会を構築しなければならない。

当たり前のことであるが、生命は経済よりも重い。経済はあくまでも国民が健康、幸福になるための手段であって、それ自体が決して目的ではない。

しかしながら、それを踏まえた上であえて強調したいのは、景気が極端に悪化すると、自殺者の増加によって、また違う角度から国民の尊い生命が奪われることもあり得るという点である。

わが国では失業率と自殺者数との間に一定の相関が存在する。深刻な不況に襲われて失業率が大きく上昇した際には、自殺者数も急増する傾向があるのだ。過去の失業率と「経済・生活問題が理由の自殺者数」の関係をみると、失業率が1%ポイント上昇すると、驚くべきことに、自殺者数が1,800人程度増加するリスクがある。

したがって、感染症の拡大から国民の生命を守ることは重要だが、感染症の拡大防止を目的とした休業要請などを背景に経済の急激な縮小が続くと、自殺者の増加によって、また違う角度から国民の尊い生命が奪われることもあり得る。その点も、われわれは肝に銘じるべきだろう。

感染拡大の防止と社会・経済活動のバランスを取るためには、新型コロナウイルスで亡くなられる方と、経済苦で自殺される方を、トータルでみた時に最小化するという視点が極めて重要だ。すなわち、日本政府に求められるのは、感染症の専門家と経済の専門家の意見を総合的に調整する能力にほかならない。

もし感染症の拡大防止や、医療崩壊の阻止に向けたほんのわずかな歳出増を行うことで緊急事態宣言を回避できれば、「仮に緊急事態宣言が全国で1年間実施されると、個人消費が約54兆円減少する」というような壊滅的な打撃を阻止できる。日本政府には、くれぐれも「費用対効果」を冷静に見極めた上で、「感染症へのレジリエンスがある（耐性の高い）社会」の構築に向けて、適切な政策対応を行ってほしい。

わが国は自然と共生する日本古来の発想を活かして、人類と感染症が共生するウィズコロナの社会構築に主導的な役割を果たすべきだ。筆者は、ポストコロナの全く新しい世界は、日本人と親和性が高いと確信している。

[著者]

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



専務取締役
調査本部長
チーフエコノミスト